

令和6年度
国民年金基金連合会決算

損 益 計 算 書

（ 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 ）

【業務経理】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事 務 費		543,025,710	35,914,632	507,111,078	会 費 収 入				
	役 職 員 給 与	174,572,400	10,264,744	164,307,656		会 費	32,699,413	△ 19,954	32,719,367
	役 職 員 諸 手 当	149,939,181	608,248	149,330,933					
	退 職 手 当 引 当 費	14,883,500	△ 3,803,900	18,687,400	受 入 金				
	旅 費	1,447,040	1,332,440	114,600		年 金 経 理 か ら の 受 入 金	1,281,743,350	388,814,350	892,929,000
	事 務 諸 費	202,183,589	27,513,100	174,670,489					
評 議 員 会 費		561,120	△ 137,900	699,020	雑 収 入				
	評 議 員 旅 費	71,820	33,280	38,540		雑 収 入	206,504,231	△ 167,292,773	373,797,004
	評 議 員 会 報 酬 補 償 費	334,900	△ 194,300	529,200					
	評 議 員 会 需 用 費	154,400	23,120	131,280	不 足 金				
						当 年 度 不 足 金	0	△ 84,770,957	84,770,957
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	274,008,377	△ 52,879,796	326,888,173					
業 務 費									
	中 脱 者 記 録 管 理 費	452,353,450	86,213,767	366,139,683					
雑 支 出									
	雑 支 出	167,192,859	△ 15,538,515	182,731,374					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	689,200	42,200	647,000					
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	83,116,278	83,116,278	0					
計		1,520,946,994	136,730,666	1,384,216,328	計		1,520,946,994	136,730,666	1,384,216,328

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 20,098,756円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	16,818,936円
1年超	49,859,556円
計	66,678,492円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	918,221,735	918,221,735	-
資産計	918,221,735	918,221,735	-
(1) 未払金	333,603,773	333,603,773	-
負債計	333,603,773	333,603,773	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

損 益 計 算 書

（ 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 ）

【事業経理事業会計】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		1,055,437,857	129,151,842	926,286,015	受託費収入		1,649,898,312	221,827,806	1,428,070,506
	役職員給与	21,559,500	1,037,700	20,521,800		共同事務処理事業 受託費	1,645,822,416	222,232,738	1,423,589,678
	役職員諸手当	23,229,558	865,969	22,363,589		納付委託事務 受託費	4,075,896	△ 404,932	4,480,828
	退職手当引当費	2,542,500	△ 324,000	2,866,500					
	旅 費	24,750	21,927	2,823	雑 収 入				
	事業諸費	1,008,081,549	127,550,246	880,531,303		雑 収 入	420,996,092	△ 53,693,961	474,690,053
交 付 金									
	納付委託事務 事業費	5,632	△ 88	5,720	不 足 金				
繰 入 金						当 年 度 不 足 金	121,724,899	121,724,899	0
	基本金へ繰入れ	723,831,369	217,670,062	506,161,307					
雑 支 出									
	雑 支 出	410,307,621	△ 5,583,398	415,891,019					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	3,036,824	3,036,824	0					
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 54,416,498	54,416,498					
計		2,192,619,303	289,858,744	1,902,760,559	計		2,192,619,303	289,858,744	1,902,760,559

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日 現在)

【事業経理事業会計】

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流動資産		1,136,320,488	246,242,936	890,077,552	流動負債		841,592,431	269,047,124	572,545,307
	預貯金	1,103,191,787	254,205,129	848,986,658		未払金	723,969,508	202,630,783	521,338,725
	未収金	5,794	△ 206,506	212,300		仮受金	114,356,225	63,853,905	50,502,320
	未収受託費	31,677,543	702,839	30,974,704		預り金	229,874	△ 474,388	704,262
	未収消費税	0	△ 7,940,014	7,940,014		未払消費税	3,036,824	3,036,824	0
	前払金	1,445,364	△ 518,512	1,963,876					
						引当金			
固定資産		1,778,114,439	315,469,598	1,462,644,841		引当金	206,418,676	4,488,350	201,930,326
	建物及び工作物	181,864,831	670,944	181,193,887					
	器具及び備品	5,692,141	246,841	5,445,300	固定負債				
	電話加入権	567,332	0	567,332		長期未払金	142,920,437	105,145,756	37,774,681
	ソフトウェア	1,273,720,421	91,279,622	1,182,440,799					
	ソフトウェア仮勘定	314,439,293	223,573,196	90,866,097	基本金		2,585,066,871	250,339,705	2,334,727,166
	商標権	1,830,421	△ 301,005	2,131,426		基本金	2,585,066,871	304,756,203	2,280,310,668
						当年度剰余金	0	△ 54,416,498	54,416,498
基本金		861,563,488	67,308,401	794,255,087					
	繰越不足金	739,838,589	△ 54,416,498	794,255,087					
	当年度不足金	121,724,899	121,724,899	0					
	計	3,775,998,415	629,020,935	3,146,977,480		計	3,775,998,415	629,020,935	3,146,977,480

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・受託費収入

国民年金法第137条の15第2項に規定する連合会の事業運営のため（以下「共同事務処理事業」という。）、各会員基金との間に業務委託契約を締結し、受託費収入を得ている。当該収益における履行義務は、共同事務処理事業に係るサービスの提供であり、一定期間にわたってサービスを充足する義務を負っており、当該履行義務は、時の経過とともに履行義務が充足されたものとして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 164,383,476円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	69,195,420円
1年超	254,354,757円
計	323,550,177円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,103,191,787	1,103,191,787	-
(2) 未収受託費	31,677,543	31,677,543	-
資産計	1,134,869,330	1,134,869,330	-
(1) 未払金	685,857,392	685,857,392	-
(2) 長期未払金	181,032,553	176,293,479	△ 4,739,074
負債計	866,889,945	862,150,871	△ 4,739,074

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

（ 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 ）

【確定拠出年金事業経理事業会計】

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		3,281,206,661	250,631,930	3,030,574,731	手数料収入				
	役職員給与	129,758,226	7,186,443	122,571,783		手数料	5,636,690,174	433,579,041	5,203,111,133
	役職員諸手当	124,727,817	14,586,947	110,140,870					
	退職手当引当費	18,369,100	8,468,500	9,900,600	雑収入				
	旅 費	33,110	33,110	0		雑収入	446,494,925	△ 56,293,388	502,788,313
	事業諸費	3,008,318,408	220,356,930	2,787,961,478					
策定委員会費		418,962	20,121	398,841	不足金				
	委員報酬補償費	301,700	21,100	280,600		当年度不足金	1,552,595,805	220,674,706	1,331,921,099
	策定委員会需用費	117,262	△ 979	118,241					
委託費									
	業務委託費	1,756,060,613	62,790,478	1,693,270,135					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	1,590,767,542	219,167,737	1,371,599,805					
雑支出									
	雑支出	1,005,998,126	65,484,093	940,514,033					
租税公課									
	租税公課	1,329,000	△ 134,000	1,463,000					
計		7,635,780,904	597,960,359	7,037,820,545	計		7,635,780,904	597,960,359	7,037,820,545

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・手数料収入

確定拠出年金法第2条第5項に規定する個人型年金を実施する者として、個人型年金規約第140条により、個人型年金の実施に必要な自らの事務に係る手数料を徴収している。当該収益における主な履行義務は、加入者等の勘定を開設し、記録を管理、掛金の収納及びこれに付随する事務サービスを提供することであり、加入時及び掛金収納時においてサービスを履行する義務を負っており、当該履行義務は、加入時及び掛金収納時においてサービスを充足したものととして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 27,788,302円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	93,327,532円
1年超	214,734,249円
計	308,061,781円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	53,413,106,498	53,413,106,498	-
資産計	53,413,106,498	53,413,106,498	-
(1) 未払金	1,643,203,992	1,643,203,992	-
(2) 長期借入金	4,345,995,000	4,345,995,000	-
負債計	5,989,198,992	5,989,198,992	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
	計	0	0	0		計	0	0	0

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用する方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	332,642,335,791	332,642,335,791	-
(2) 未収金	3,520,526,083	3,520,526,083	-
資産計	336,162,861,874	336,162,861,874	-
(1) 特定管理資産	335,661,455,599	335,661,455,599	-
負債計	335,661,455,599	335,661,455,599	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和6年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理	事業経理	
	(中途脱退事業)	給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	996,731	2,238,733	.
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	985,924	2,211,728	.
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	1,018,966	2,055,892	2,126,701
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	1,021,345	2,072,934	2,146,314
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	5,201	8,736	5,654
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	7,580	25,778	25,267
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金・別途積立金	33,042	7,701	.
(C) 前年度からの繰越不足金	-	△ 163,537	.
③ 当年度不足金 ② - ①	△ 10,807	△ 27,005	.
(備考)			
④ 実質過不足 (A) - ①	22,235	△ 182,840	.
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	102.2%	91.8%	.

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和6年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	3.17%	938	0.09%	3.08%
給付確保事業	3.17%	1,923	0.09%	3.08%
共同運用事業	3.17%	1,986	0.09%	3.08%
連合会全体	3.17%	4,901	0.09%	3.08%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

損 益 計 算 書

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月 31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		36,998,599,190	1,803,471,932	35,195,127,258	受 換 金				
	年 金 給 付 費	34,528,708,665	1,838,750,344	32,689,958,321		受 換 金	16,775,225,138	△ 214,079,397	16,989,304,535
	一 時 金 給 付 費	2,469,890,525	△ 35,278,412	2,505,168,937	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	424,962,450	26,198,754	398,763,696
	移 換 金	2,243,590,267	△ 377,616,161	2,621,206,428	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る当期運用収益	31,728,737,170	△ 140,487,731,211	172,216,468,381
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	937,698,700	35,621,475	902,077,225					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,964,610	70,351	4,894,259					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					受 入 金				
	繰 入 金	1,281,743,350	388,814,350	892,929,000		受 入 金	167,837,350	167,837,350	0
雑 支 出					雑 収 入				
	国庫負担金返納金	164,853	△ 98,249	263,102		雑 収 入	3,396,117	1,206,812	2,189,305
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	18,440,429,000	△ 10,620,033,000	29,060,462,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 120,929,766,645	120,929,766,645		当 年 度 不 足 金	10,807,031,745	10,807,031,745	0
		59,907,189,970	△ 129,699,535,947	189,606,725,917			59,907,189,970	△ 129,699,535,947	189,606,725,917

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- 平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- 平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- 平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- 平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- 平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- 平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金を運用する主な金融商品は、信託銀行や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産である。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】		（単位：円）	
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未收受換金	4,775,743,890	4,775,743,890	-
(2) 信託資産	1,021,345,035,052	1,021,345,035,052	-
資産計	1,026,120,778,942	1,026,120,778,942	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 未收受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,072,934,437,035	2,072,934,437,035	-
資産計	2,072,934,437,035	2,072,934,437,035	-
(1) 未払金	25,778,152,522	25,778,152,522	-
負債計	25,778,152,522	25,778,152,522	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,146,314,150,687	2,146,314,150,687	-
資産計	2,146,314,150,687	2,146,314,150,687	-
(1) 未払金	25,267,408,756	25,267,408,756	-
負債計	25,267,408,756	25,267,408,756	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(その他)

収益勘定における特別収支の計上に関する事項

国民年金基金連合会規約第70条の3に基づく財政調整交付金の交付を受けた各国民年金基金が当該交付金を原資として共同運用会計に拠出した拠出金を損益計算書の収益勘定における特別収支として計上している。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	18,897,920,155	18,897,920,155	-
資産計	18,897,920,155	18,897,920,155	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

(その他)

費用勘定における特別収支の計上に関する事項

国民年金基金連合会規約第70条の3に基づき、財政調整事業として、各国民年金基金への交付金の交付及び国民年金基金連合会の年金経理への繰入れを行っており、当該交付金の交付額の合計及び当該繰入金の繰入額を損益計算書の費用勘定における特別収支として計上している。

損 益 計 算 書

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月 31日)

(事業経理年金財政安定会計)

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	35,683,079	2,100,781	33,582,298	運用収益	信託資産に係る 当期運用収益	1,207,401,713	△ 5,203,828,620	6,411,230,333
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
	年金財政安定準備金 増 加 額	1,171,718,634	△ 5,205,929,401	6,377,648,035					
		1,207,401,713	△ 5,203,828,620	6,411,230,333			1,207,401,713	△ 5,203,828,620	6,411,230,333

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	39,250,598,131	39,250,598,131	-
資産計	39,250,598,131	39,250,598,131	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和7年7月16日

年金数理人番号 第 5 6 3 号

年金数理人氏名 相澤 浩也

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(令和6年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給	合	計	1,014,199,130
		基本年金	1,014,199,130
付	中	計	626,658,710
		途脱退者基本年金	626,658,710
現	年	加算年金	0
		金受給者	387,540,420
価	金	計	387,540,420
		受給者基本年金	387,540,420
	入	加算年金	0
		現価	17,468,217
責任準備金			996,730,913

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(令和6年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合計	計 基本年金 加算年金	2,618,229,955 2,618,229,955 0
	加入員	計 基本年金 加算年金	802,086,002 802,086,002 0
		資格喪失者	計 基本年金 加算年金
	年金受給者	計 基本年金 加算年金	1,353,402,365 1,353,402,365 0
拠出金現価			379,497,264
給付確保準備金			2,238,732,691

共同運用準備金明細書
(令和6年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	令和6年度 共同運用拠出金 (2)	令和6年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1) + (2) - (3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4) + (5)
合 計	2,140,249,989,642	57,887,542,110	136,641,880,998	2,061,495,650,754	65,205,529,973	2,126,701,180,727
全 国	1,820,720,152,608	50,046,578,452	120,200,047,068	1,750,566,683,992	55,435,821,448	1,806,002,505,440
歯 科 医 師	173,024,295,424	3,331,385,778	9,838,385,328	166,517,295,874	5,260,762,608	171,778,058,482
司 法 書 士	25,455,256,645	599,112,482	1,568,453,600	24,485,915,527	775,147,028	25,261,062,555
日 本 弁 護 士	121,050,284,965	3,910,465,398	5,034,995,002	119,925,755,361	3,733,798,889	123,659,554,250

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和7年3月31日

令和5年度末危険準備金	4,354,230,856 円
令和6年度繰入額	0 円
令和6年度末危険準備金	4,354,230,856 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和7年3月31日

令和5年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和6年度繰入額	0 円
令和6年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(令和6年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額	支払額	積立てを廃した額	新規積立額	年度末現在額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	5,717,743,151	5,717,743,151	0	6,018,732,780	6,018,732,780
一時金給付	438,506,425	438,506,425	0	440,444,556	440,444,556
その他					
計	6,156,249,576	6,156,249,576	0	6,459,177,336	6,459,177,336

未収受換金明細書

(令和6年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和6年度分	合計
受換金		4,775,743,890	4,775,743,890
国庫負担金		424,962,450	424,962,450
返納金		0	0
計		5,200,706,340	5,200,706,340

未収拠出金明細書

(令和6年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和6年度分	合計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		4,834,210,299	4,834,210,299
	基金への再加入による拠出金		287,293,511	287,293,511
	基金の国庫負担金による拠出金		3,569,361,525	3,569,361,525
	その他の拠出金		44,156,735	44,156,735
	計		8,735,022,070	8,735,022,070
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,266,766,168	5,266,766,168
	基金への再加入による拠出金		353,483,402	353,483,402
	その他の拠出金		33,287,463	33,287,463
	計		5,653,537,033	5,653,537,033

不足金処理計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和7年3月31日

1. 当年度未処理不足額	10,807,031,745	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	10,807,031,745	円
(2) 繰越不足金	0	円

不足金処理計算書

事業経理給付確保会計

令和7年3月31日

1. 当年度未処理不足額	27,004,628,955	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	190,541,808,092	円

監査報告書

令和7年7月16日

国民年金基金連合会

理事長 西川 広親 殿

監事 池田 誠治

監事 加藤 暢一

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和6年事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。

また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和7年7月16日

国民年金基金連合会
理事長 西川 広親 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

浜田陽介
徳山勇樹

監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書及び不足金処理計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、責任準備金明細書（会計に関する部分を除く。）及び共同運用準備金明細書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

参考資料

令和6年度

財務諸表の附属明細書

収入支出実績

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	189,706,192	0	84,770,957	104,935,235	83,116,278

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	794,255,087	0	54,416,498	739,838,589	121,724,899

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	3,553,253,257	1,331,921,099	0	4,885,174,356	1,552,595,805

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	119,237,500	14,238,300	1,709,400	131,766,400	
減価償却引当金	21,117,919	2,833,447	3,852,610	20,098,756	
合 計	140,355,419	17,071,747	5,562,010	151,865,156	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	39,492,700	2,542,500	0	42,035,200	
減価償却引当金	162,437,626	2,058,969	113,119	164,383,476	
合 計	201,930,326	4,601,469	113,119	206,418,676	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	49,688,500	17,854,300	3,460,900	64,081,900	
減価償却引当金	25,114,064	6,322,409	3,648,171	27,788,302	
合 計	74,802,564	24,176,709	7,109,071	91,870,202	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 会 費	3,235,354	会費2月分・3月分	3,235,354	
未 収 金	3,124,187	他経理との精算金	3,124,187	
前 払 金	4,739,956	前払家賃等	4,739,956	
未 払 金	333,603,773	プログラム作成費	246,327,975	
		諸手当	27,078,233	特別手当、退職手当等
		電算関係費	26,232,760	
		雑役務費	19,243,000	
		社会保険料	6,151,941	
		中脱者記録管理費	2,585,047	
		割賦未払金	2,342,918	
		備品費	2,305,112	
預 り 金	1,497,607	その他	1,336,787	消耗品費、借料及び損料等
		住民税預り金	1,226,100	
		社会保険料預り金	271,507	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 金	5,794	他経理との精算金	5,794	
未 収 受 託 費	31,677,543	共同事務処理事業受託費収入	31,677,543	
前 払 金	1,445,364	前払家賃等	1,445,364	
未 払 金	723,969,508	プログラム作成費	474,555,289	
		共同事務処理事業受託費	168,941,698	還付予定額
		割賦未払金	38,112,116	
		電子計算機等借料	25,408,216	
		共同事務処理経費	9,228,805	
		諸手当	3,436,962	特別手当等
		雑役務費	2,277,882	
		その他	2,008,540	社会保険料等
仮 受 金	114,356,225	3月収納掛金等	114,356,225	
預 り 金	229,874	住民税預り金	137,400	
		社会保険料預り金	92,474	
未 払 消 費 税	3,036,824	令和6年度納付予定分	3,036,824	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 金	48,367,725	未収手数料等	48,367,725	
未 収 消 費 税	53,760,458	令和6年度分還付予定分	53,760,458	
前 払 金	5,098,156	前払家賃等	5,098,156	
未 払 金	1,643,203,992	プログラム作成費	1,296,522,917	
		業務委託費	146,957,867	
		電子計算機等借料	85,046,591	
		雑役務費	41,997,018	
		諸手当	25,138,162	特別手当、退職手当等
		割賦未払金	24,088,166	
		通信運搬費	14,722,846	
		社会保険料	5,745,231	
		備品費	1,574,768	
		その他	1,410,426	印刷製本費等
仮 受 金	51,622,749,361	3月収納掛金等	51,622,749,361	
預 り 金	1,406,317	住民税預り金	1,054,200	
		社会保険料預り金	352,117	

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,013,268,914,320	1,013,268,914,320
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	17,524,265,177	17,524,265,177
	運用収益	31,728,737,170	31,728,737,170
	受入金	167,837,350	167,837,350
	雑収入	3,276,046	3,276,046
	合計	49,424,115,743	49,424,115,743
当 年 度 減 少	移換金支出	2,480,826,759	2,480,826,759
	給付費	36,695,671,630	36,695,671,630
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	884,788,662	884,788,662
	運用コンサルティング料	4,964,610	4,964,610
	業務経理へ繰入れ	1,281,743,350	1,281,743,350
	合計	41,347,995,011	41,347,995,011
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,021,345,035,052	1,021,345,035,052

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	10,755,133	1,374,572	0	12,129,705	4,680,998	7,448,707	
器具及び備品	27,956,454	3,274,597	4,031,436	27,199,615	15,417,758	11,781,857	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	530,880,468	130,616,418	161,428,497	500,068,389	-	500,068,389	
ソフトウェア 仮 勘 定	24,394,054	147,404,150	8,661,360	163,136,844	-	163,136,844	
商 標 権	1,121,327	0	158,366	962,961	-	962,961	
合 計	595,716,372	282,669,737	174,279,659	704,106,450	20,098,756	684,007,694	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	181,193,887	670,944	0	181,864,831	160,619,687	21,245,144	
器具及び備品	5,445,300	359,960	113,119	5,692,141	3,763,789	1,928,352	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	1,182,440,799	499,227,269	407,947,647	1,273,720,421	-	1,273,720,421	
ソフトウェア 仮 勘 定	90,866,097	284,552,787	60,979,591	314,439,293	-	314,439,293	
商 標 権	2,131,426	0	301,005	1,830,421	-	1,830,421	
合 計	1,462,644,841	784,810,960	469,341,362	1,778,114,439	164,383,476	1,613,730,963	

④ 事業経理給付確保会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		2,099,327,419,207	2,099,327,419,207
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	47,792,310,505	47,792,310,505
	拠出金収入（再加入）	1,065,915,455	1,065,915,455
	小計	48,858,225,960	48,858,225,960
	運用収益	65,084,012,279	65,084,012,279
	合計	113,942,238,239	113,942,238,239
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	130,288,079,765	130,288,079,765
	交付金（中脱）	8,204,245,943	8,204,245,943
	小計	138,492,325,708	138,492,325,708
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,832,608,844	1,832,608,844
	運用コンサルティング料	10,285,859	10,285,859
	合計	140,335,220,411	140,335,220,411
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2,072,934,437,035	2,072,934,437,035

⑤ 事業経理共同運用会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		2,158,857,164,497	2,158,857,164,497
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金等）	56,884,758,966	56,884,758,966
	拠出金収入（再加入）	1,414,648,202	1,414,648,202
	小計	58,299,407,168	58,299,407,168
	運用収益	67,202,174,304	67,202,174,304
	合計	125,501,581,472	125,501,581,472
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	127,226,679,531	127,226,679,531
	交付金（中脱）	8,921,255,538	8,921,255,538
	小計	136,147,935,069	136,147,935,069
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,886,082,682	1,886,082,682
	運用コンサルティング料	10,577,531	10,577,531
	合計	138,044,595,282	138,044,595,282
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2,146,314,150,687	2,146,314,150,687

⑥ 事業経理財政調整会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		18,809,556,983	18,809,556,983
当年度増加	運用収益	596,107,226	596,107,226
	合計	596,107,226	596,107,226
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	16,453,287	16,453,287
	財政調整交付金	323,453,417	323,453,417
	繰入金	167,837,350	167,837,350
	合計	507,744,054	507,744,054
年度末資産額		18,897,920,155	18,897,920,155

⑦ 事業経理年金財政安定会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		38,076,513,063	38,076,513,063
当年度増加	運用収益	1,207,401,713	1,207,401,713
	合計	1,207,401,713	1,207,401,713
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	33,316,645	33,316,645
	合計	33,316,645	33,316,645
年度末資産額		39,250,598,131	39,250,598,131

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	42,862,521	1,185,624	0	44,048,145	15,530,424	28,517,721	
器具及び備品	27,058,298	2,825,523	3,962,751	25,921,070	12,257,878	13,663,192	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	3,243,819,488	1,288,557,612	978,063,511	3,554,313,589	-	3,554,313,589	
ソフトウェア 仮勘定	647,426,249	705,275,032	407,076,249	945,625,032	-	945,625,032	
合 計	3,961,200,156	1,997,843,791	1,389,102,511	4,569,941,436	27,788,302	4,542,153,134	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	309,452,093,867
当 年 度 増 加	28,311,640,011
当 年 度 減 少	1,600,872,004
年 度 末 資 産 額	336,162,861,874

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 (1) - (3)	(5) 償却累計率 (3)/(1) %	摘 要
建物及び工作物	12,129,705	1,197,322	4,680,998	7,448,707	38.59%	
器具及び備品	27,199,615	1,636,125	15,417,758	11,781,857	56.68%	
ソフトウェア	745,104,149	161,428,497	245,035,760	500,068,389	32.89%	
商 標 権	1,444,441	158,366	481,480	962,961	33.33%	
合 計	785,877,910	164,420,310	265,615,996	520,261,914	33.80%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 (1) - (3)	(5) 償却累計率 (3)/(1) %	摘 要
建物及び工作物	181,864,831	1,793,976	160,619,687	21,245,144	88.32%	
器具及び備品	5,692,141	264,993	3,763,789	1,928,352	66.12%	
ソフトウェア	2,079,757,650	407,947,647	806,037,229	1,273,720,421	38.76%	
商 標 権	2,745,624	301,005	915,203	1,830,421	33.33%	
合 計	2,270,060,246	410,307,621	971,335,908	1,298,724,338	42.79%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 (1) - (3)	(5) 償却累計率 (3)/(1) %	摘要
建物及び工作物	44,048,145	3,325,741	15,530,424	28,517,721	35.26%	
器具及び備品	25,921,070	2,996,668	12,257,878	13,663,192	47.29%	
ソフトウェア	5,716,861,095	978,063,511	2,162,547,506	3,554,313,589	37.83%	
合計	5,786,830,310	984,385,920	2,190,335,808	3,596,494,502	37.85%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	424,962,450	424,962,450	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	31,198,232	常勤役員
	職 員	293,313,349	
	計	324,511,581	
事業経理事業会計	職 員	44,789,058	
	計	44,789,058	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	18,265,197	常勤役員
	職 員	236,220,846	
	計	254,486,043	
合 計	役 員	49,463,429	
	職 員	574,323,253	
	計	623,786,682	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受換金収入		
受換金収入	18,798,635,000	17,125,501,481
負担金収入		
国庫負担金収入	448,033,000	398,763,696
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	42,435,165,000	31,728,737,170
受入金		
受入金	167,916,000	167,837,350
雑収入		
雑収入	0	3,396,117
収 入 合 計	61,849,749,000	49,424,235,814
(支出)		
給付費	39,510,843,000	36,695,671,430
年金給付費	35,504,751,000	34,227,719,036
一時金給付費	4,006,092,000	2,467,952,394
移換金		
移換金	2,848,707,000	2,480,563,657
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	925,906,000	884,788,662
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,700,000	4,964,610
繰入金		
繰入金	1,281,822,000	1,281,743,350
雑支出		
国庫負担金返納金	0	8,629
支 出 合 計	44,572,978,000	41,347,740,338

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費	34,125,000	32,699,413
受入金		
受入金	1,281,822,000	1,281,743,350
雑収入		
雑収入	0	121,682
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	230,989,000	0
収 入 合 計	1,546,936,000	1,314,564,445
(支出)		
事務費	649,822,000	543,025,710
役職員給与	185,945,000	174,572,400
役職員諸手当	208,629,000	164,822,681
人件費計	394,574,000	339,395,081
旅費	1,206,000	1,447,040
事務諸費	254,042,000	202,183,589
物件費計	255,248,000	203,630,629
評議員会費		
評議員会費	1,140,000	561,120
繰入金		
基本金へ繰入れ	414,938,000	266,319,339
業務費		
中脱者記録管理費	476,184,000	452,353,450
雑支出		
雑支出	3,782,000	2,593,723
租税公課		
租税公課	1,070,000	689,200
支 出 合 計	1,546,936,000	1,265,542,542

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,834,264,000	1,649,898,312
共同事務処理事業受託費	1,829,864,000	1,645,822,416
納付委託事務受託費	4,400,000	4,075,896
雑収入		
雑収入	0	1,920,926
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	140,580,000	0
収 入 合 計	1,974,844,000	1,651,819,238
(支出)		
事業事務費	1,168,623,000	1,055,437,857
役職員給与	24,132,000	21,559,500
役職員諸手当	32,179,000	25,772,058
人件費計	56,311,000	47,331,558
旅費	518,000	24,750
事業諸費	1,111,794,000	1,008,081,549
物件費計	1,112,312,000	1,008,106,299
交付金		
納付委託事務事業費	18,000	5,632
繰入金		
基本金へ繰入れ	796,203,000	582,561,636
雑支出		
雑支出	0	0
租税公課		
租税公課	10,000,000	3,036,824
支 出 合 計	1,974,844,000	1,641,041,949

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	52,052,982,000	48,858,664,339
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	86,764,755,000	65,084,012,279
収 入 合 計	138,817,737,000	113,942,676,618
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	138,238,771,000	138,492,438,387
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,914,554,000	1,832,608,844
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,000,000	10,285,859
支 出 合 計	140,165,325,000	140,335,333,090

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	60,434,239,000	58,299,736,397
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	89,467,478,000	67,202,174,304
収入合計	149,901,717,000	125,501,910,701
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	139,952,801,000	136,148,022,868
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,969,070,000	1,886,082,682
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,577,531
支出合計	141,934,171,000	138,044,683,081

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	796,161,000	596,107,226
収入合計	796,161,000	596,107,226
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	17,197,000	16,453,287
交付金		
財政調整交付金	315,754,000	323,453,417
繰入金		
繰入金	167,916,000	167,837,350
支出合計	500,867,000	507,744,054

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,611,682,000	1,207,401,713
収入合計	1,611,682,000	1,207,401,713
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	34,814,000	33,316,645
支出合計	34,814,000	33,316,645

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料	5,592,307,000	5,636,690,174
借入金		
長期借入金	1,245,000,000	1,244,586,000
雑収入		
雑収入	0	53,856,694
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	245,391,000	0
収入合計	7,082,698,000	6,935,132,868
(支出)		
事業事務費		
役職員給与	3,341,173,000	3,281,206,661
役職員諸手当	141,934,000	129,758,226
人件費計	156,328,000	143,096,917
旅費	298,262,000	272,855,143
事業諸費	120,000	33,110
物件費計	3,042,791,000	3,008,318,408
策定委員会費		
策定委員会費	3,042,911,000	3,008,351,518
委託費		
業務委託費	743,000	418,962
繰入金		
基本金へ繰入れ	1,764,764,000	1,756,060,613
雑支出		
雑支出	1,520,973,000	1,497,262,113
租税公課		
租税公課	443,045,000	440,910,626
租税公課	12,000,000	1,329,000
支出合計	7,082,698,000	6,977,187,975

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
納付金		
特定業務納付金	28,028,297,000	27,294,521,527
収 入 合 計	28,028,297,000	27,294,521,527
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0